



田上町議会だより



▲一年の無病息災を祈って（中店地区のさいの神）

新年の挨拶	P 2
12月定例会・議会からのお知らせ	P 3
付託案件審査報告	P 4～5
請願・陳情・発議案	P 6
一般質問（6議員）	P 7～12
常任委員会視察研修レポート	P 13～14
一部事務組合報告	P 15
（仮）地域交流会館等建設調査特別委員会・全員協議会	P 16～17
インタビュー「この人にお聞きしました」／編集後記	P 18

第117号

■平成30年1月26日発行





新年の挨拶

議長 熊倉 正治

明けましておめでとうございます。町民の皆様には、健やかに新年をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

日頃から、議会に対しましてのご支援、ご協力に深く感謝申し上げます。さて、昨年は突然の解散総選挙や異常ともいえる緊迫した北朝鮮情勢、アメリカでのトランプ政権の誕生など、国政や外交面では今までにない、特異な年であったと思います。

また、経済財政面での国の施策は、希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障など、新三本の矢と言われる方針が打ち出されましたが、町も含め地方においては、未だその成果が実感しにくい現状にあるのではないかと感じております。

このような中、町においては、中店地内の国道四〇三号バイパスの一部供用開始による供用区間の延伸、本田上工業団地への商業系企業の誘致、年末には重点道の駅の関係で、交流会館建設の入札が実施されるなど、新しいまちづくりへの期待が高まった年でありました。

しかし、依然として人口減少は続いており昨年末には、ついに町の人口は一万二千人を割り込む状況となっております。

議会といたしましたしても、ハード面の施策のほか、喫緊の課題である人口減少対策や子育て支援など、ソフト面の施策も積極的に推進、提言し、議会議員一同が確かな判断、行動をして参ります。

町民各位のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます、皆様にとりまして、平成三十年の戌年が輝かしい年となりますようお祈り申し上げます、年頭のあいさつと致します。

平成三十年 元旦



- | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------|-------|--------|
| 高取 正人 | 笹川 修一 | 小嶋 謙一 | 皆川 忠志 | 今井 幸代 | 椿 一春 | 浅野 一志 | 熊倉 正治 | 川崎 昭夫 | 松原 良彦 | 池井 豊 | 関根 一義 | 小池 真一郎 |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------|-------|--------|
- (議席順)

- ・ 本田上工業団地の用地を町で購入
- ・ 新婚・子育て世帯向け個人住宅取得資金
利子補給金17件分追加
- ・ 清掃センターの改築へ向け要請文を決議



議案

【専決処分】

- ・ 一般会計補正予算

- ・ 水道事業会計補正予算

【条例改正】

- ・ 国民健康保険税条例の一部改正
- ・ 国民健康保険給付準備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正

- ・ 田上町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

【29年度補正予算】

- ・ 一般会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計

【その他】

- ・ 不動産の取得について
- ・ 指定金融機関の設置について

全ての議案は承認・可決しました。

田上町議会フェイスブックのご案内

町民の皆さんにわかりやすい議会をめざして、町政・町議会の情報を迅速に発信していきます。町のホームページからも閲覧できるようになりました。ぜひ、アクセスしてください。QRコードからでもアドレスを取得できます。
<http://www.facebook.com/tagamimachigikai>



議会会議録を
ホームページに掲載します

本会議および委員会会議録をホームページに公開しています。各定例会の約3か月後に公開となりますのでご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

次の定例会は3月1日(木)からの予定です。請願は2月22日(木)までに提出されたものを3月定例会で審議します。



議会からの
お知らせ

総務産経常任委員会付託案件審査



29年度一般会計補正予算 (第8号)

専決処分 29年度一般会計補正予算 (第7号)

歳入歳出に744万8千円を追加し、総額を49億4956万5千円とする補正です。

歳入は、県支出金650万円、繰越金94万8千円です。

歳出は、10月22日に執行された衆議院議員総選挙に伴う関係経費の増額です。また、今回から新たに投票受付システムを導入した経費として、70万6千円の増額です。これにより、事務従事者を減らしたとの説明がありました。

専決処分 29年度水道事業会計補正予算 (第2号)

資本的支出額を250万円に補正し、総額を6559万5千円とし、支出は、工事請負費で、下吉田の住宅建築に伴う配水管布設工事費250万円の増額です。

不動産の取得について

本田上工業団地の未売却地を県央土地開発公社田上町事務所から、経営健全化のため取得するものです。面積は、1万4341㎡のうち、9000㎡を1㎡あたり1万9200円、総額1億7280万円で取得するものです。なお、残りは、31年度に取得予定であるとの説明がありました。

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

育児休業法の改正に伴い、条例の一部を改正するものです。非常勤職員の現行の育児休業期間は、原則として子が1歳に達するまで、保育所に入れない場合に例外的に子が1歳6か月に達するまで延長できるものを、1歳6か月に達した時点で再度申し出ることにし、最長2歳まで延長できるとする改正です。

得代として、減債基金からの繰入と本田上工業団地取得助成金1億円を減額のうち合算し、1億7280万円で取得代として増額するものです。

土木費は、下水道事業特別会計への繰入金112万2千円の増額です。債務負担行為補正では、県央土地開発公社田上事務所長が事業資金を20年に借り換え、延長して返済するもので、これに伴い、損失補償期間を延長するとの説明がありました。

29年度下水道事業特別会計補正予算 (第3号)

歳入歳出に112万2千円を追加し、総額を3億9583万8千円とする補正です。歳入は、一般会計からの繰入金です。支出は、総務費で、田上終末処理場の薬剤が不足するための60万2千円の増額などです。

いずれも全会一致で原案承認、可決しました。

委員長 皆川 忠志

社会文教常任委員会付託案件審査

■主な議案内容

- ・指定金融機関が「加茂信用金庫」に替わる
- ・国民健康保険の納税方法が4月より変更

指定金融機関の設置について

現在、「協栄信用組合」が町指定金融機関であり公金の収納および支払いをしています。2年間の契約が平成30年2月9日に終了するため同年2月10日から「加茂信用金庫」に変更するものです。



▲役場指定金融機関窓口

国民健康保険税条例の一部改正

保険税納入は、4・5・6月は暫定で7月から確定した金額を収めていました。今後

は7月から翌年3月分までを9回に分けて、最初から確定納税に切り替えて徴収するものです。

国民健康保険給付準備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正

名称を「田上町国民健康保険財政調整基金」に変更し、処分については、「給付費に不足が生じた場合」を「事業全般に不足が生じた場合」に改正するものです。

29年度一般会計補正予算(第8号)

歳出の主なものは、民生費では職員の療養休暇により不足する時間外勤務手当50万円、衛生費では保健福祉センターの地下貯水槽の水漏れ修繕料に9万8千円や、町内3校の燃料費や、電気の契約がデマンド料金制で不足が見込まれる

るため、光熱水費の支払い増にあてるなどの補正です。

Check 議論の中心

Q 町の学校関係4施設で光熱水費の増額補正について、要因となった電力料金のデマンド料金システムの仕組みについて問う。

A デマンド料金制とは各月の契約電力をその一か月の最大需要電力(デマンド値)と、過去11か月の最大需要電力の内、いずれか大きい値とする制度です。

今回は、各施設が契約単価の30分以内に冷房設備などのスイッチを入れたことによりデマンド値が上がり、その後の基本料金等は、今後一年間適用されます。

29年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に89万8千円を追加し、総額を16億989万8千円とする補正です。健康づくり推進事業において人間ドックの希望者が見込みより増え、190人の予定です。

29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に462万6千円を追加し、総額を1億1712万6千円とする補正です。

29年度介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に165万5千円を減額し、総額を13億7655万1千円とする補正です。

いずれも全会一致で原案可決しました。

委員長 松原 良彦

● ● ● 請 願 ● ● ●

請願番号	件 名	請願者の住所・氏名	紹介議員	審査結果	意見書等提出先
請 願 第 3 号	町道坂田・湯川 2号線（通学 路）の融雪に関 する請願	田上町大字原ヶ崎新田 1643-15 川之下区長 本間 美一 田上町大字原ヶ崎新田1997 原ヶ崎区長 長谷川誠衛 田上町大字田上丁1918-102 田上小PTA 川之下地区代表 小野澤恵美 田上町大字原ヶ崎新田1859 田上小PTA 原ヶ崎地区代表 五百川八恵 田上町大字田上丁1918-35 田上中PTA 川之下地区代表 桑原 祥子	関根 一義 今井 幸代	趣旨採択	_____

● ● ● 陳 情 ● ● ●

番 号	件 名	陳 情 者
陳 情 第 2 号	田上町内企業等の活用促進に関する 要望書	田上町商工会長 野澤 幸司 田上町商工会建設土木部会長 武田 和弘

● ● ● 議員発議による発議案 ● ● ●

番 号	件 容	内 容	提出議員	議決結果	要請書提出先
発 議 第 4 号	清掃センターの老朽 化に伴う施設の改築 更新計画の検討を求 める要請決議	加茂市・田上町清掃セ ンターの改築更新計画 の検討を、一刻も早く進 めることを、田上町議会 の総意をもって強く要 請するもの	小嶋 謙一	原案可決	加茂市・田上町 消防衛生保育 組合管理者



▲発議第4号要請決議を読み上げる小嶋議員



▲請願第3号の委員長報告



さきがわ しゅういち
菅川 修一 議員

ここが
聞きたい

一般質問

町の人権教育・人権啓発の推進について

町長：人権教育・啓発は必要であり、調査し準備を進めていく

人権教育啓発推進計画の策定を

問 今世紀は人権の世紀と言われ、平成14年に「人権教育啓発に関する基本計画」が策定され、県は16年に「新潟県人権教育啓発推進基本計画指針」を策定しました。しかし、

いまだ県内全域に浸透されておらず、市町村において人権教育啓発に取り込んでほしいと求めています。今でも児童虐待やいじめ問題、女性に対する暴力、障がい者に対する偏見などさまざまな人権侵害が発生しています。県内では16市町村が推進計画を策定しています。町は推進計画を策定しますか。

昨年、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消法など、人権3法が施行されました。差別からいじめが始まります。幼い時の児童生徒から人権教育・啓発が必要です。どのように実施しますか。

県は20年に人権に関する意識についてアンケート調査を実施し、人権侵害が多いことを理解したそうです。町は人権に対する住民意識調査を実施しますか。

県内18市町村で登録型本人通知制度を実施しています。この制度は、事前に登録することで住民票の写しや戸籍謄本など、第三者へ交付したことを登録した方に通知し、不正請求防止、人権を守る制度です。登録型本人通知制度の導入をしますか。

町長 人権教育啓発推進計画は三条法務局管内の市町村で情報交換を行い、弥彦村、燕市で住民意識調査を実施しており、近隣の市の動向を見て策定を考え、経費について検討しながら実施に向けた準備を進めます。人権教育啓発は、小中学校のいじめ見逃しゼロスクール集会を通じて継続的に行っています。

本人通知制度導入への問題

点は戸籍システムの改修経費に300万円程度かかること、一方で簡易の対応も可能との情報があり、本格的に導入に向けて準備します。

公共施設を多目的な複合施設にする新たな発想は

問 老朽化が進んでいる介護施設について、町は他の施設の機能移転、廃止、新設など検討中で、施設を視察しますと耐震構造はなく早急に検討が必要と耐震構造はなく早急に検討が必要と。道の駅など計画が進み、新たな施設を作る余裕はありません。老朽化から優先順位が必要であり、財政面から多目的な複合施設へ活用する新たな発想が必要と

す。

近年の公共施設において、子どもの施設と高齢者の施設を合体した共生型福祉施設が増加しています。少子化で児童生徒数が減少し空き教室が増えます。児童と高齢者が触れ合う施設として、教育施設

と老人福祉施設を合体した共生型福祉施設としてはいかがですか。

現状の公共施設、総合保健福祉センター、老人福祉センター、コミュニティセンターなどを新たなコンセプトで改築増築し、複合施設へと検討すべきです。施設を有効利用し老人福祉、健康増進として運動教室など地域のコミュニティの核として、複合施設にする検討はいかがですか。

町長 現在、学校施設において空き教室はありません。しかし、少子化による学校施設について統廃合など検討していきます。共生型福祉施設の提案においては、学校の在り方を考慮した後に検討することになります。

老朽化した老人福祉施設については、プロジェクトチームを作り早急に検討していきます。現状の公共施設の複合施設への増改築の提案を参考に検討していきます。



たかとり まさと
高取 正人 議員

進出企業の業種、規模についての戦略は

町長：工業中心から幅広い産業の企業誘致へ

国道403号バイパスに隣接する区画1.4haのうち、0.9haを町で購入することですが、道の駅ができることにより役場前の除雪置き場がなくなります、坪単価

を高く、かつ高速のインターチェンジから20分という利便性の面で比較されると思いますが、財政措置や戦略が必要だと思います。残りの用地取得を希望する企業の業種、規模について戦略をたずねます。

国道403号バイパスに隣

接する区画1.4haのうち、0.9haを町で購入することですが、道の駅ができることにより役場前の除雪置き場がなくなります、坪単価を高く、かつ高速のインターチェンジから20分という利便性の面で比較されると思いますが、財政措置や戦略が必要だと思います。残りの用地取得を希望する企業の業種、規模について戦略をたずねます。

国道403号バイパスに隣

ここが聞きたい

一般質問

本道上工業団地売却策は

問 次回、平成30年4月の企業募集にあたり、隣接する加茂市の例をみるとスーパーとホームセンターができることにより飲食店などの店舗ができました。今回、株PLANT(プラント)が進出するという

高い用地なので除雪置き場にする必要がなく、用地の活用を図っていく必要があるかと思

問 交流人口の受け皿として、観光スポットになっていく環境を整備することも必要です。こ

一括購入し、公社の借入金を全額精算するということは、用地の購入費用が9億6千万円程度必要ですので、現状の一般財源の中では極めて難しく、今後の財政状況を見ながら考えていきます。

将来、田上の「顔」として、国道403号バイパスとJR線間の土地用途をどのように描くか

町長：コンパクト構想の見本になるよう整備をしていきたい

国道403号バイパスとJR線間の土地利用は

問 近い将来、本道上工業団地に商業施設ができることで、国道403号バイパスとJR線間の土地利用は今後重要な課題になります。この間の農地は現在農業振興地域に指定されており、指定を外すには町の土地利用計画が整備されていなければなりません。用途地域分け等土地利用について、町長はどのような構想を描いているのかたずね

町長 用途の見直しは、今後具体的な開発に合わせてその時点で検討することになっていきます。国道403号バイパスの全線開通や、本道上工業団地の商業施設進出および都市再生整備計画により、土地利用が変わることが十分予想されるので、メリハリのある土地利用展開に努め、コンパクトで質の高い土地利用形成

町長 公共施設に対する町民の期待の高さは十分感じています。運行形態におけるメリツト、デメリット、解決すべき問題点を重点道の駅推進協議会と専門的課題を検討するワーキンググループで協議していきます。12月下旬にこのワーキンググループが開催されますので、現在の乗車率や利用見込みのほか、他市町村の実例やさまざまなデータを提示して、町民に対してどの形態が最善の方法か検討します。道の駅オープンまで時間がありませんが、稚拙な選択とならないよう注意しつつ、新たな公共交通の形態を示すことができるようスピード感を

町長 県道の拡幅工事が行われることで交通の便が良くなり、護摩堂山あるいは湯田上温泉周辺への来訪者が多くなると見込まれます。提案のとおり旧温泉街の風情を生かした景観づくりや看板などの整備を進めていくことでより充実した内容のイベントが開催され、交流人口の拡大が期待されます。今後は観光協会や旅館組合、あるいは実行委員会などと協議しながら、問題になっている駐車場の確保と周辺の環境整備を優先に検討していきます。



こじま けんいち
小嶋 謙一 議員

公共交通整備の取り組みを早急に

問 道の駅のオープンに合わせて、公共交通の整備に対する町民の期待感が高いなか、現状はまだ、さまざまな角度から検討している段階で方針も決まっています。こんなことでオープンに間に合うのか心配しています。次年度の財政計画に調査費用等を計上するなど、スピード感を持った対応を求めますが町長の決意をたずねます。

観光総合事業に「湯のまち巡り」の環境整備も必要

問 交流人口の受け皿として、観光スポットになっていく環境を整備することも必要です。こ

町長 県道の拡幅工事が行われることで交通の便が良くなり、護摩堂山あるいは湯田上温泉周辺への来訪者が多くなると見込まれます。提案のとおり旧温泉街の風情を生かした景観づくりや看板などの整備を進めていくことでより充実した内容のイベントが開催され、交流人口の拡大が期待されます。今後は観光協会や旅館組合、あるいは実行委員会などと協議しながら、問題になっている駐車場の確保と周辺の環境整備を優先に検討していきます。



いまい さちよ
今井 幸代 議員

プログラミング教育の成果と今後は

教育長：今後は経営大学との連携を活かして実施していきたい

ここが聞きたい

一般質問



いけい たか
池井 豊 議員

新潟市との施設面の広域連携は

町長：総合協定というカタチではなく、個別で協定を結ぶ協議をしていきます

新潟市との施設相互利用を含めた広域連携を

問 新潟市との広域連携が進められています。非常に良い取り組みです。
新潟市アグリパーク食品加工支援センターなど町にとっても有用な施設があります。新潟市の各種施設の利用の総合協定なるものを結んではいかがでしょうか。

町長 広域連携では町も相当数連携してほしいと提案しましたが、図書館や観光事業などの一部に留まっています。施設の相互利用においては、それぞれ施設ごとに利用状況の形態が異なっていることから、総合協定という形ではなく、個別に協議していきます。

加茂地域消防署の耐震化や建て替えを

問 加茂地域消防署の庁舎は昭和54年に建設され県内で3番目に古いものです。また、加茂地域消防署は耐震化されていません。震災時、倒壊して消防車・レスキュー車・救急車が出動できないことがあったら大変です。ましてや消防職員が怪我でもしたらその後の救助活動に支障をきたします。副管理者としての町長の見解をたずねます。

町長 消防署の見解として、庁舎は建設当時に相当の強度を持たせた設計となっていること、また2階建てであることから、強い地震が発生した場合でも高層ビルにみられるような倒壊といった深刻な事態の発生は考えにくく、瞬時に使用できなくなるようなにはならないということです。
しかし、竣工から38年経過しており、庁舎その他の設備



▲耐震化が急がれる加茂地域消防署

も老朽化しているものでもあり、計画的な整備、更新が必要であるとは考えていますが、具体的にはそれぞれ個別に消防衛生保育組合において協議をしていきます。

生涯スポーツのあり方を問う

問 町において生涯スポーツの場が少ないのが現状です。健康寿命を延ばすうえでもスポーツは必要です。町は生涯スポーツのプログラムの提供

が少なすぎると思います。この状況をどのように捉えていますか。
町長 町のスポーツ振興については、現在田上町スポーツ協会と連携体制をとりながら進めているところです。スポーツの多様化に伴い、行政が多種多様な競技やスポーツの機会を提供することが困難となったことから、施設管理や指導者育成、きっかけづくりなどの環境整備は町が実施し、主体的な活動である各競技大会やスポーツ教室などはスポーツ協会が実施するという役割分担を目指しています。施設の有効活用にも努めるとともに、スポーツ協会との連携をより一層強め、各種事業やサークル活動に参加しやすい環境を整えていきます。

今年度、町として初めて導入をしたプログラミング教育ですが、実際に実施してみると見えた成果や課題などはどのようなものでしたか。合わせて、デジタル時代を生き

教育長 文部科学省は2020年度から小学校段階における論理的思考力を養い、創造性や問題解決の能力などの育成のため、プログラミング教育を必修化する予定となっております。これに向け

て教師がプログラミング教育を理解し、子どもたちに教えていかなければならないことから、広く教師を養成することが必要になりました。今回、その機会を非常に早い段階で得ることができ、授業を行った先生方からは大変良かったとの感想を聞いています。

町長 未利用地の活用について幅広い産業を導入し、町民のニーズに応えられるよう推進していき、区画の再整理および現在問い合わせがある企業の要望等もあわせて検討していきたいと考えています。

問 今年度総務省の若年層に対するプログラミング教育の普及推進事業の採択を受け、両小学校においてプログラミング教室が実施されました。プログラミングという仕組みを学び、スクラッチを活用し、実際にプログラミングをしました。5時間以上の連続した授業にもかかわらず、子どもたちは休憩も忘れるほど終始集中をして楽しそうに取り組んでおり、この姿は、まさに「田上町が目指す子ども像、志を持って意欲的に学ぶ」であったと実感しました。参加された先生方にとっても子どもたちの一生懸命に学ぶ姿を見て、学校授業における授業展開や子どもたちの探究心を掘り起こすヒントになったのではないかと感じています。

いく子どもたちがこのような学びを受けるのは必然であると考えています。専門的なプログラミング知識を身につけることが目標ではなく、プログラミングという仕組みを理解して、どのような動作をさせたいのか考えを具体的に、必要な処理を積み上げ、エラー分析など試行錯誤していく、この過程で論理的思考や問題解決能力、創造性が身につけられると思います。引き続き今後もプログラミングを活用した子どもたちの学びの場を充実させ提供していくべきと考えますが、今後の事業継続や充実についてはどのような考えでいるかたずねます。

問 本田上工業団地の利用未定地の利用促進、小規模事業者でも進出できるような区画の再整理や、町内事業者の進出に關しての優遇政策等は考えていますか。
※ 「チームティーチング」複数の教師が協力して授業を行う指導方法。
（チング）のような形で授業展開ができるようこれから取り組んでいければと思っております。



あさひ ひとし 議員
浅野 一志

新田堀の皆さんが安心して眠ることができるのはいつか

町長：道路の嵩上げで何とか改善したい

新田堀河川改良工事 事業の内容は

問 今年度の「まちづくり財政計画」には平成30年度に新田堀河川改良工事業が上げられています。どのような改良工事をされるのでしょうか。

22年6月17日付「現在居住地の問題解決を求める陳情書」が提出されています。2年に大正川の改修に伴い移転を余儀なくされた3軒の方々の名前もあります。新田堀の方々は、ずっと冠水に悩まされてきました。そこに住んでいる人たちも同じ田上の住人です。冠水等がなくなるように改善すべきです。

町長 新田堀の改良工事というのは25年に近年の降雨状況を踏まえ、1期工事として、下流から計画、施工した排水路です。しかし、28年7月および今年の7月に発生した豪雨においては道路冠水に至りました。これらの対応策とし

て、道路嵩上げと排水路をあわせて改修を行っていきます。あわせて抜本的な浸水対策に対処するためには、やはりポンプ設備を視野に入れ、こういった調査、設計を行う予定としています。

40から50cm近くの嵩上げをして、1つは道路が冠水しないようにします。そして新田堀の3軒の床下まで浸水しますので、その浸水を防ぐために、道路を嵩上げて排水路からの水が越水しないようにする工事をしていきます。

なお、これまでの水の出入を見ると、1つは、暁星高校、経営大学から来る水と、もう1つは国道403号に向かって左側の大きな田んぼから来る水の量も相当ありますので、ポンプの設置も十分に大きさを考え、調査、設計をしていきたいと考えています。



▲道路の冠水 新田堀（上吉田地内）

プログラミング教育の 今後は

問 まちづくり財政計画には30年度以降各学校には毎年度300万円程度の予算が見込まれていますが、内容はどのようなものですか。

また、プログラミングの授業はどのように行うのかたずねます。

教育長 この夏に3校のパソコンを5年間のリースで入れ替えをしました。3校合わせて年額にして948万5千円くらいになっています。

これを受けて、総務省の事業であるプログラミング教育

の授業を田上小学校と羽生田小学校の教員からまず実証的に行ってもらいました。

32年度からプログラミング教育が必修化される予定となっています。今後は文部科学省からその予定となるカリキュラムなどが示されるかと思いますが、新しい学習指導要領によれば実情に応じて単元を位置づける学年や教科等を決めて指導内容を計画的に実施していかなければならないことになっていきますので、適切に対応していきたいと考えています。



▲利根川先生に指導方法を学ぶ教員

総務産経常任委員会

期日 平成29年10月19～20日

群馬県おつら邑楽郡邑楽町農畜産物
処理加工施設「邑楽町あいあ
いセンター」

邑楽町あいあいセンターは、8年に農林水産省の地域農業基盤確立農業構造改善事業の補助により建築された、邑楽町農畜産物処理加工施設の完成に伴い設立された利用組合です。

当初は麺類部、加工部、直売部で事業を行っていました。28年度に地方創生加速化交付金を活用し、食堂部を作ったとのことでした。お客様は、町内が7割、3割が埼玉県、栃木県のお客様で、町の交流人口の増加に貢献していると感じました。

なお、現在は組合員25人

で、収支の状況は、28年度実績で売上が1.3億円、純利益は、120万円を計上し、経営努力が伺われました。時給は、高くないですが、組合員の生き甲斐の観点からも、皆さん生き生きとしていたことが印象的でした。



▲邑楽町あいあいセンターの説明

群馬県前橋市水道局敷島浄水場「前橋の天然水アカギノメグミ」

標高1828mの赤城山の中腹の地下200mの水源から汲み取り、そのまま滅菌処理のうえペットボトルに詰め込んで販売しているものです。

26年5月からは、現在のボトルで販売しており、一般小売価格は税込で100円と

なっています。商品化の経緯は、市の水道局の美味しい水のPRがメインで、27年度からは、シティプロモーションの一環として販売しています。販売状況等は、28年度は、約17万1千本を製造し、約8万本はふるさと納税の返礼品、あるいは毎年元旦に行われる実業団のニューイヤーズ伝などの各種スポーツ大会に使用されています。そのほかは、小売店や自動販売機などで販売されています。製造原価は60%から70%で、最終的に製造原価と販売価格の差が5円程度あり、市が負担しているとのこと。今後は、市外のイベントでの活用、県外からの観光客等に売り込んでいきたいとの説明がありました。新しい施策に取り組むエネルギーを感じました。

群馬県利根郡みなかみ町「みなかみ観光協会」

観光客数は、23年度で約436万人、28年度で約

394万人と減少傾向、宿泊者数は、23年度で約114万人、28年度で約111万人とほぼ横ばいとなっています。外国人の実績は、24年度で約5500人が、28年度で約2万5千人と5倍近くになっており、特に、台湾が33%、タイが約18%、2か国で50%を超えていました。また、町全体として、「みなかみ版DMO」に取り組んでいました。これは、観光庁が推奨している日本版DMOをみなかみ版に置き換えているものです。組織より、機能を取り入れることを主眼に取り組んでいるとのこと。また、今年度から、水上温泉街の空き店舗を活用し、持続可能な地域・まちづくりに取り組み、水上温泉リノベーションまちづくりを開始したとのこと。新しい地域づくりに挑戦する姿勢を強く感じました。

委員長 皆川 忠志

社会文教常任委員会

期日 平成29年11月6～7日

山形県東村山郡中山町 「町立図書館ほんわ館」

24年4月に旧屋内プールを改修し、「町立図書館ほんわ館」をオープンしました。「ほんわ館」の名称は、本を囲んで『和(輪)』ができてほしい、つながりの輪が広がってほしいとの願いが込められています。敷地面積約9465㎡、建物は鉄筋コンクリート造り2階建てとなっており、1階約1461㎡、2階約338㎡、総事業費は2億5300万円です。外観は元プールのイメージなど微塵もなく、リフォームされています。

28年度の図書館利用状況は、開館日数は302日、入館者数は7万6522人、1日あたりの利用者数は254人とのことです。元プールの施設を最大限に活用すると同時に、水を流して滑るスロー

プ場などは勾配をわざと残り、勾配に併せた本棚づくり、車いすのすれ違いは楽にできる幅広い通路、読み聞かせコーナー、DVD視聴室など10種類以上の各部屋が揃っています。図書館1階は全て交流アリーナとして開放され、ざわめき程度は全て自由に許されています。そのため、静かに本を読みたい人には、静読室を備えています。

町の図書館機能の充実の参考になりました。



▲町立図書館ほんわ館の様子

山形県東置賜郡川西町 「デマンド型乗合交通」

川西町は、人口1万5727人、65歳以上5412人、高齢化率34.4%、世帯数5133世帯の町です。16年国交省の「公共交通形態のあり方」を検証する調査事業が行われました。この結果を踏まえ、いわゆる路線バスよりも、「戸口から戸口」まで移動できる交通システムを多くの住民（主に高齢者等）が必要としていることが確認されました。協議の結果、デマンド型乗合交通実施が決まり、町内3社あるタクシー会社に事業者委託方式が採用されました。17年7月から運行が始まり、今年で13年目を迎えます。

デマンド型乗合交通とは、前日までに電話で予約すると乗合タクシーが乗降場所の戸口から、それぞれの目的地の戸口まで送迎するものです。利用する場合は、事前に登録が必要となります。

利用料金は、町内どこに行っ

ても1回500円で1日9便（午前5便、午後4便）を毎日運行しています。

28年度収支状況は、収入996万3500円、支出1610万7592円、町負担額614万4092円です。年間利用人数9315人、平日利用人数約38人です。利用上の注意としては、予約の変更やキャンセルする場合は、必ず予約センターに電話することです。

委員長 松原 良彦



▲デマンド型乗合交通の説明

加茂市・田上町
消防衛生保育組合

行政視察

期日 平成29年11月21～22日
視察地及び研修内容
埼玉県入間東部地区消防組合

消防本部

29年2月16日発生した埼玉県三芳町倉庫（アスクール）火災で対応した現地消防本部を視察し、長時間の消火活動を強いられた特異な火災事例を教訓として活動内容を紹介いただきました。

東京都 気象庁

日本各地で、記録的な豪雨による被害が多発するなかで、いわゆる線状降水帯の発生メカニズムや災害に備えるための知識の習得ならびに最新の予報技術を研修しました。

組合議員

川崎 昭夫
関根 一義
池井 豊
浅野 一志

三条・燕・西蒲・南蒲広域
養護老人ホーム施設組合

第3回定例議会

期日 平成29年11月20日
場所 三条市役所

28年度決算の認定について、歳入では収入済額が2億1901万円で前年度に比べ549万円の増です。主な増額は手数料の169万円と繰越金の661万です。

歳出では予算現額2億1299万円に対し支出済額1億9620万円で、前年度に比べ729万円の増で不用額は1678万円でした。前年度との違いは、人件費と備品購入費が減少している一方で、委託料や工事請負費が増加しています。審議の結果、原案どおり認定されました。

組合議員

小嶋 謙一

新潟県中越福祉事務組合

第3回定例会

期日 平成29年10月19日
場所 見附市まごころ学園

28年度一般会計決算は歳入額5億3633万7724円、歳出額4億7129万7145円で歳入歳出の差引残額は6504万579円、翌年度の繰越し精算になります。

29年度補正予算は施設修繕による民生費253万円の増額でした。産業医の報酬と費用弁償の支給に伴う条例の改正です。以上3案が採決の結果認定、可決されました。

組合議員

笹川 修一

新潟県後期高齢者医療広域連合

事業説明会

期日 平成29年11月22日
場所 新潟県自治会館

30年度および31年度の保険料率の暫定的な試算結果について、見直し案が示されました。この保険料は、2年ごとの見直しが行われてきましたが、新潟県は、制度開始当初から保険料率は据え置かれてきました。新しい必要額は約522億円、現行保険料試算では458億円、不足額64億円で剰余金20億円を入れても44億円足りないため、保険料率の見直しを行いたいとのことです。

第3次広域計画の策定および第2期保険事業実施計画（「アータヘルス計画」）の策定についての説明がありました。

広域連合議員

松原 良彦

第14回(仮)地域交流会館等建設調査特別委員会

期日 平成29年10月24日

「(仮)道の駅たがみ」等の名称について

今後の事務手続きに不都合が生じるために名称を「(仮)道の駅たがみ」を「道の駅たがみ」、「(仮)地域交流会館」を「田上町交流会館」、「原ヶ崎交流センター」を「田上町地域学習センター」に確定しました。

今後町民にとって、身近で親しみのある施設となるよう愛称の募集を行います。

「(仮)地域交流会館」の仕様変更について

実施設計内容について、設計事務所と協議を行ってきたが、基本設計時と仕様を変更する内容について説明がありました。

- ・西側の車椅子使用者駐車場および通用口への落雪に配慮し、3階屋根形状を一部変更。
- ・太陽光発電装置の位置を維

持管理、発電量を考え多目的ホール屋根の南向きに変更。
・授乳室・おむつ交換室を独立した部屋として確保。

・多目的ホールの床材を傷つきにくい適度な強度と弾力性を備えている竹フローリング張りに変更。

「(仮)地域交流会館」等の入札方針について

それぞれ制限付一般競争入札を実施するとの説明でした。

委員長 小池 真一郎

全員協議会

期日 平成29年10月24日

本道上工業団地への企業誘致について

本道上工業団地の売却または事業用定期借地権の募集に伴い、商工会から要望が出されておられ、その内容について

進出企業(PLANT(プラント))と町とで協議を行った結果等について報告がありました。

主要要望と回答

要望 進出企業の施設内にテナントとして、地元事業が出店を希望した場合は優先して出店できるように配慮を。

回答 売り場面積は2300から2400坪を想定している

ので、他店を参考とすると10坪程度のスペースで1店舗のみであれば可能。

要望 進出企業の敷地内で、簡易テント等による地元事業者の販売営業を可能としてほしい。

回答 現在の計画では仮設店舗の配置計画はないが、テナト等での駐車場の一時使用は可能で家賃は必要。

要望 進出企業の施設建設や補修、設備機器等の購入、保守管理等は極力地元業者を優先してほしい。

回答 建設にあたり特定建設会社の指定はない。店舗建設

は入札方式で行う予定で、地元建設会社から入札参加願いたい。

要望 進出企業の従業員の地元採用については、地元事業所からの転職等により地元事業所が人材不足とならない配慮を。

回答 従業員の確保は他店の地域でも苦慮している。特別な賃金での採用はしていない。県内で営業している他店舗と同様の賃金となる。

要望 町は地元事業者が工業団地に出店を計画した場合は配慮いただきたい。

回答 残る土地の活用は今後の課題であるが、町づくりの観点から、地元事業者の進出希望があれば分譲・借地いずれも検討する。

(株)PLANTの進出に伴う今後のスケジュールも示され、店舗の建築工事は30年6月頃始まり、開店は31年3月頃の予定との説明がありました。

また、これに合わせ町土地

開発公社では、国道403号バイパスの工業団地交差点北側約200m付近から、団地内に乗り入れる進入道路を計画しているとの方針が示されました。

本田上工業団地造成に要したこれまでの経費についても、今後の考え方が示され、町土地開発公社のこれまでの借入金約9億円は、今年度借換えを行い、30年度から20年間で償還を進める方向が示されました。

工業団地内で分譲済み（2社）、借地㈱PLANETとなる部分を除くと、残りは約3万㎡となるが、当面約9000㎡を今年度に、31年度に5300㎡を町が土地開発公社から取得し、公社は造成経費の返済に充てていく考え方が説明されました。

竹の友幼児園の認定こども園へ移行について

子ども・子育て支援法が施行され、幼稚園と保育所の両

方の良さを併せ持つ「認定こども園」制度がスタートし、町では30年度から「幼保連携型認定こども園」に移行したいとの方針が説明されました。

病児保育園について
期日 平成29年11月15日

消防衛生保育組合が、現在建設している病児保育園について、管理者（加茂市長）より用地を追加購入し駐車場や緑地として利用、当初計画の建物内部の北側（保育室等）と南側（スタッフルーム等）を配置替したいとの変更案が示されました。

追加購入の用地は、現在建設を進めている土地の隣接で、面積もほぼ同じ153坪、購入価格の単価も同額で11万816円（坪）、この追加購入用地の総額は動産移転費等を含め約2000万円、造成費738万円で計2738万円が新たに必要との考えが示されました。

現在この事業の予算と執行額の差額（予算残額）は1291万8千円で、建物内部の変更設計に伴う経費として、この範囲内に収めたいとの説明がありました。追加購入の用地や関連経費2738万円は一般財源（20%）で548万円、起債（80%）（20年償還）2190万円との説明でした。

質疑の中では、なぜ今になってこの土地が必要となったのか根拠がいまい、建物が残っているが更地での売買が一般的ではないのか、現状では駐車場が不足で敷地が狭いことは理解できるが、駐車場の拡大は良いとしても、緑地は必要なのか等の疑問点が出されました。

まちづくり財政計画について

毎年度見直しが行われる財政計画について、33年度までの5年間の見通しが示されました。

説明では、不足する財源は財政調整基金等の8基金を取り崩しながら運営されるが、33年度末の基金残高の合計は8億6955万円（28年度末では18億8679万円）で基金は減少することになるが、健全な財政運営が維持される見込みが示されました。

なお、各小中学校の空調設備や校舎外壁、羽生田小体育館屋根改修等の経費約6億円は示されているが、事業の実施時期が確定していないのでこの財政計画には反映されていないとの説明でした。

議論の中では、学校施設や防災関係の防災行政無線の導入など懸案であった事業の方向が示され、一定の評価ができる財政計画だとの意見がありました。

議長 熊倉 正治

今回は、加茂市・田上町消防衛生保育組合の樋口敏晴事務局長より清掃センターの業務等について話をお聞きしました。

日頃、加茂市・田上町消防衛生保育組合の業務に對しましてご理解ご協力を賜りまことにありがとうございます。

清掃業務は、健康で明るい生活環境・快適な住民生活を確保するため一日も欠かせないものであります。近年生活様式の多様化により、排出されるごみの量が増加し、

既存の施設では対応できないことから、昭和55年10月、現在の田上町大字原ヶ崎新田に建設、敷地面積9635㎡、プラント建物延べ面積1386㎡（建築面積981㎡）、管理棟218㎡、炉形式は連続燃焼式（ロータリードライヤ方式）、燃焼炉は階段式ストーカー方式、処理能力60t／8h（30t／8h×2基）の焼却施設であります。この施設の特徴は、集塵機

によって煙を浄化し、ごみのピットより出る臭気は誘引送風機で引き燃焼室用空気として焼却炉へ送り込まれ熱分解されます。また、貯塵ピット前は外部と遮断し、プラントホーム入口は投入扉で外部と遮断し、エアカーテンとシャッターで外部と遮断し臭気の漏出を防いでおります。また、本プラントから排出される汚水は汚水処理施設により処理されガス冷却水として再利用されて外部には排出されことはありません。

清掃センターは、組合職員3名と施設の運転管理業務を受託しております業者の職員7名で管理をしております。年末年始及び日曜、祝日を除き年間稼働日数は約300日でごみの処理を行っております。受付時間は午前9時から午後4時30分、土曜日は正午までとなっております。

加茂市及び田上町で収集されたごみの焼却量は、平成26年度は、可燃ごみ1万4732.4t、不燃

ごみ1634.1t、27年度は、可燃ごみ1万4470.7t、不燃ごみ1686.4t、28年度は、可燃ごみ1万4224.2t、不燃ごみ1718.9tと、ここ数年同程度のごみの量となっております。

これからも皆様のご協力を頂きながら、日々努力し清掃業務を行って参りたいと考えておりますのでご理解のほどよろしくお願い申し上げます。



▲ 清掃センター中央操作室

編集後記

明けましておめでとうございます。

今年のお正月は、穏やかな天気のかなか迎えることができましたが、9日からの大雪で停電などもあり、町の生活に大きな支障をきたしました。地域の安心、安全な暮らしを守るための雪害対策を考えていかなければならないと改めて感じました。

今年は、交流会館の建設や本田上工業団地への企業誘致など、町の活性化に向けた取り組みがさらに加速される予定です。町民の皆様にとつて、幸多き一年となりますようお祈り申し上げます。

（今井 記）

- 委員長 笹川 修一
- 副委員長 浅野 一志
- 委員 松原 良彦
- 委員 今井 幸代
- 委員 皆川 忠志
- 委員 小嶋 謙一
- 委員 高取 正人